



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 三上 幸彦

(TEL) 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,137,472	19.0	64,909	15.0	79,155	20.9	54,741	9.8
2022年3月期第2四半期	956,119	4.8	56,444	△21.6	65,458	△17.5	49,875	△3.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 92,293百万円(40.5%) 2022年3月期第2四半期 65,696百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	111.15	—
2022年3月期第2四半期	99.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,526,567	1,028,300	40.4
2022年3月期	2,337,741	953,566	40.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,019,858百万円 2022年3月期 945,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430,000	16.8	113,000	△8.4	141,000	△7.3	100,000	△3.7	203.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) セントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッド
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、【添付資料】P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	528,656,011株	2022年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	36,006,973株	2022年3月期	36,217,562株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	492,490,437株	2022年3月期2Q	500,982,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2022年11月10日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390,000	11.7	72,000	△11.2	87,000	△5.8	68,000	△5.8	137.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) 四半期個別財務諸表	12
四半期貸借対照表	12
四半期損益計算書	14
(2) ハイライト情報（実績）	15
(3) ハイライト情報（予想）	16
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	18

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、欧米を中心にインフレ及び金利上昇が進行する中、成長のペースに鈍化が見られました。我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直しています。

国内建設市場におきましては、製造業、非製造業ともに設備投資を増加させる傾向が見られ、公共投資も堅調を維持したことから、建設需要は回復の動きが続きました。資機材価格に関しましては、一部に落ち着きが見られ始めたものの、総じて高い価格水準が続き、適切な状況把握と対策が求められる状況にあります。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに増加し、前年同期比39.1%増の1兆1,225億円(前年同期は8,071億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同49.8%増の7,718億円(同5,151億円)となりました。

売上高は、当社及び海外関係会社の売上高増加を主因に、前年同期比19.0%増の1兆1,374億円(前年同期は9,561億円)となりました。

利益につきましては、当社、国内関係会社、海外関係会社のいずれも増益となり、営業利益は前年同期比15.0%増の649億円(前年同期は564億円)、経常利益は同20.9%増の791億円(同654億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.8%増の547億円(同498億円)となりました。なお、当第2四半期において政策保有株式を売却(12銘柄57億円)しており、投資有価証券売却益などを特別損益に計上しています。

当第2四半期における当社建設事業は、当期に受注した大型工事を含めた手持ち工事の施工が順調に進捗したことから、土木事業、建築事業ともに売上高が前年同期を上回りました。資機材価格上昇の影響は、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まっていますが、引き続き、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みを徹底するとともに、著しい価格変動が生じている場合には請負金額変更や設計変更に対する発注者の理解を得ることに努め、売上総利益率の維持・向上を図っています。開発事業等につきましては、大きな不動産販売案件はなかったものの、不動産賃貸事業の売上高は増加しており、堅調に推移しています。

国内関係会社に関しましては、大型工事の受注や建物リース案件の売却などにより、業績は建設事業、開発事業等ともに前年同期を上回って進捗しています。海外関係会社につきましては、感染症の影響が残る東南アジアにおける業績の本格的な回復には更に時間が必要な状況にありますが、当第2四半期末時点では、欧州におけるウクライナ情勢の影響は限定的であり、米国においても物価や政策金利の上昇による影響は軽微でありました。米国の開発事業では、流通倉庫開発事業において8件の物件売却を実現したことに加え、パートナーとの協業による賃貸住宅開発事業等が好調を維持しており、海外関係会社全体の業績に大きく寄与しています。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、工事終盤の大型案件を中心に施工が進捗し、前年同期比8.5%増の1,420億円(前年同期は1,309億円)となりました。

営業利益は、売上高増加が売上総利益率の低下を補い、前年同期比4.4%増の93億円(前年同期は89億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、当期受注工事を含め大型工事の施工が順調に進捗し、前年同期比22.8%増の5,029億円(前年同期は4,096億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が資機材価格上昇の影響もあり前年同期から低下したものの、売上高増加の効果により、前年同期比7.3%増の234億円(前年同期は218億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

堅調な不動産賃貸事業を中心に、売上高、営業利益ともに前年同期と概ね同水準を維持し、売上高は前年同期比2.0%増の195億円(前年同期は191億円)、営業利益は同4.1%減の34億円(同35億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等ともに売上高、売上総利益が増加し、売上高は前年同期比18.4%増の1,723億円(前年同期は1,455億円)、営業利益は同15.1%増の78億円(同68億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、為替変動の影響もあり全ての地域において増加し、前年同期比24.2%増の3,698億円(前年同期は2,978億円)となりました。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同期比36.4%増の203億円(前年同期は149億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末比1,888億円増加し、2兆5,265億円(前期末は2兆3,377億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加948億円及び棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加923億円があった一方で、現金預金の減少499億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,140億円増加し、1兆4,982億円(前期末は1兆3,841億円)となりました。これは、未成工事受入金金の増加447億円及び有利子負債残高*の増加397億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,996億円(前期末は3,599億円)となりました。

純資産合計は、株主資本8,490億円、その他の包括利益累計額1,708億円、非支配株主持分84億円を合わせて、前期末比747億円増加の1兆283億円(前期末は9,535億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.1ポイント悪化し、40.4%(前期末は40.5%)となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2022年3月期決算発表時（2022年5月13日）に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社業績は、建設事業における順調な受注及び施工状況により売上高の増加を予想するとともに、売上総利益率は当期首時点の予想と同水準（土木15.5%、建築8.5%）を維持する見通しであることから、利益面でも前回発表予想を上回ると見込んでおります。国内関係会社は、会社によって増減はあるものの、全体としては利益が前回発表予想を上回り、海外関係会社につきましても、東南アジアにおける業績回復の遅れを堅調な北米における業績が補うことに加え、当期首時点からの為替変動に伴う売上高、利益の増加を見込んでおります。

こうした各セグメントの見通しを踏まえ、売上高は前回発表予想比7.0%増の2兆4,300億円を見込み、利益につきましても、営業利益は同4.6%増の1,130億円、経常利益は同15.6%増の1,410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.6%増の1,000億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A) (2022年5月13日)	2,270,000	108,000	122,000	85,000
今回修正予想 (B)	2,430,000	113,000	141,000	100,000
増減額 (B-A)	160,000	5,000	19,000	15,000
増減率 (%)	7.0%	4.6%	15.6%	17.6%

詳細につきましては、【添付資料】P. 16「3. 補足情報 (3) ハイライト情報 (予想)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	273,303	223,371
受取手形・完成工事未収入金等	726,563	821,371
販売用不動産	74,040	128,446
未成工事支出金	9,408	11,193
開発事業支出金	183,132	215,040
その他の棚卸資産	4,658	8,910
その他	121,562	119,231
貸倒引当金	△1,957	△2,353
流動資産合計	1,390,711	1,525,214
固定資産		
有形固定資産	427,581	441,294
無形固定資産	14,898	14,355
投資その他の資産		
投資有価証券	355,871	364,433
その他	151,856	184,261
貸倒引当金	△3,177	△2,991
投資その他の資産合計	504,550	545,703
固定資産合計	947,030	1,001,352
資産合計	2,337,741	2,526,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,962	522,257
短期借入金	174,731	219,249
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
未成工事受入金	124,112	168,846
引当金	26,065	26,516
その他	240,797	245,130
流動負債合計	1,107,668	1,182,000
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	95,173	130,402
退職給付に係る負債	63,184	63,518
その他	68,148	72,344
固定負債合計	276,507	316,265
負債合計	1,384,175	1,498,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	42,313	42,381
利益剰余金	731,275	770,823
自己株式	△45,921	△45,651
株主資本合計	809,114	849,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,356	99,040
繰延ヘッジ損益	△730	△883
土地再評価差額金	21,498	21,426
為替換算調整勘定	10,588	51,193
退職給付に係る調整累計額	△122	80
その他の包括利益累計額合計	136,590	170,857
非支配株主持分	7,861	8,442
純資産合計	953,566	1,028,300
負債純資産合計	2,337,741	2,526,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	826,028	980,946
開発事業等売上高	130,091	156,525
売上高合計	956,119	1,137,472
売上原価		
完成工事原価	743,045	894,260
開発事業等売上原価	97,176	110,869
売上原価合計	840,222	1,005,129
売上総利益		
完成工事総利益	82,982	86,686
開発事業等総利益	32,914	45,656
売上総利益合計	115,897	132,342
販売費及び一般管理費	59,452	67,433
営業利益	56,444	64,909
営業外収益		
受取利息	2,294	2,644
受取配当金	4,080	3,792
持分法による投資利益	1,630	2,224
開発事業出資利益	1,317	6,731
その他	2,794	2,574
営業外収益合計	12,116	17,968
営業外費用		
支払利息	1,231	1,419
その他	1,871	2,303
営業外費用合計	3,102	3,722
経常利益	65,458	79,155
特別利益		
投資有価証券売却益	6,157	3,230
その他	86	104
特別利益合計	6,243	3,335
特別損失		
固定資産除却損	222	178
投資有価証券評価損	220	94
その他	51	111
特別損失合計	493	384
税金等調整前四半期純利益	71,209	82,106
法人税、住民税及び事業税	18,882	26,933
法人税等調整額	2,151	△1,405
法人税等合計	21,034	25,528
四半期純利益	50,174	56,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	1,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,875	54,741

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	50,174	56,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△6,314
繰延ヘッジ損益	205	△296
為替換算調整勘定	14,917	42,885
退職給付に係る調整額	128	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△735
その他の包括利益合計	15,521	35,715
四半期包括利益	65,696	92,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,750	89,081
非支配株主に係る四半期包括利益	945	3,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,209	82,106
減価償却費	10,512	11,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△119
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,801	346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	584	329
受取利息及び受取配当金	△6,374	△6,437
支払利息	1,231	1,419
持分法による投資損益(△は益)	△1,630	△2,224
固定資産除売却損益(△は益)	143	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,153	△3,172
投資有価証券評価損益(△は益)	213	93
売上債権の増減額(△は増加)	9,037	△73,629
販売用不動産の増減額(△は増加)	29,714	156
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,167	△1,611
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△38,452	△61,993
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	19	△4,237
仕入債務の増減額(△は減少)	12,206	2,539
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	14,039	40,779
その他	△24,602	13,151
小計	61,768	△402
利息及び配当金の受取額	6,823	7,085
利息の支払額	△1,158	△1,241
法人税等の支払額	△32,297	△32,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,135	△26,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,455	2,257
有形固定資産の取得による支出	△31,470	△10,015
有形固定資産の売却による収入	2,262	2,159
無形固定資産の取得による支出	△1,941	△950
投資有価証券の取得による支出	△2,987	△19,125
投資有価証券の売却等による収入	8,879	5,997
貸付けによる支出	△8,590	△21,387
貸付金の回収による収入	6,619	3,213
その他	△3,444	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,129	△34,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,146	27,423
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	21,572	51,897
長期借入金の返済による支出	△27,454	△22,328
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,104	△1,503
配当金の支払額	△14,655	△15,265
非支配株主からの出資受入による収入	536	892
非支配株主への配当金の支払額	△323	△3,480
その他	△10,003	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,997	15,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,576	△48,273
現金及び現金同等物の期首残高	300,991	267,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,414	219,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	142,079	493,707	17,792	114,222	369,669	1,137,472	—	1,137,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,253	1,782	58,093	147	69,278	△69,278	—
計	142,079	502,961	19,575	172,316	369,817	1,206,750	△69,278	1,137,472
セグメント利益	9,329	23,444	3,446	7,863	20,386	64,470	438	64,909

(注) 1. セグメント利益の調整額438百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	143,233	88,750
受取手形・完成工事未収入金等	535,234	586,854
販売用不動産	33,272	32,992
未成工事支出金	5,795	6,072
開発事業等支出金	71,855	79,171
その他	82,338	64,674
貸倒引当金	△ 84	△ 84
流動資産合計	871,645	858,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	188,067	188,428
その他(純額)	110,288	110,644
有形固定資産合計	298,356	299,072
無形固定資産	6,513	6,318
投資その他の資産		
投資有価証券	433,865	434,588
その他	38,504	41,546
貸倒引当金	△ 5,920	△ 5,869
投資その他の資産合計	466,449	470,265
固定資産合計	771,319	775,656
資産合計	1,642,964	1,634,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	361,073	361,490
短期借入金	68,821	66,621
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
未成工事受入金	86,411	111,651
完成工事補償引当金	10,863	10,337
工事損失引当金	13,790	15,120
その他	208,755	202,420
流動負債合計	789,714	767,641
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	40,508	42,708
退職給付引当金	55,174	55,270
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	50,869	50,645
固定負債合計	196,764	198,836
負債合計	986,479	966,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,575	45,621
利益剰余金	455,057	472,557
自己株式	△ 45,346	△ 45,076
株主資本合計	536,732	554,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,669	93,047
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	20,082	20,011
評価・換算差額等合計	119,752	113,059
純資産合計	656,485	667,610
負債純資産合計	1,642,964	1,634,088

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	540,607	645,040
開発事業等売上高	19,187	19,575
売上高合計	559,795	664,616
売上原価		
完成工事原価	478,916	580,504
開発事業等売上原価	14,342	14,683
売上原価合計	493,258	595,188
売上総利益		
完成工事総利益	61,691	64,536
開発事業等総利益	4,845	4,891
売上総利益合計	66,536	69,427
販売費及び一般管理費	32,156	33,206
営業利益	34,379	36,221
営業外収益	9,016	9,178
営業外費用	1,926	1,857
経常利益	41,470	43,542
特別利益	4,167	3,215
特別損失	435	275
税引前四半期純利益	45,202	46,482
法人税等	12,793	13,757
四半期純利益	32,409	32,724

(参考) 1株当たり四半期純利益

64円57銭

66円32銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

(単位:億円)

【連結】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	9,561		11,374		1,813	19.0
建設事業	8,260		9,809		1,549	18.8
開発事業等	1,300		1,565		264	20.3
売上総利益	1,158	12.1%	1,323	11.6%	164	14.2
建設事業	829	10.0%	866	8.8%	37	4.5
開発事業等	329	25.3%	456	29.2%	127	38.7
販管費	594		674		79	13.4
営業利益	564	5.9%	649	5.7%	84	15.0
営業外損益	90		142		52	
経常利益	654	6.8%	791	7.0%	136	20.9
特別損益	57		29		△27	
親会社株主に帰属する四半期純利益	498	5.2%	547	4.8%	48	9.8
建設事業受注高	8,071		11,225		3,153	39.1
国内	5,494		8,068		2,573	46.8
海外	2,577		3,157		579	22.5
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,599		3,996		397	11.0
【個別】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	5,597		6,646		1,048	18.7
建設事業	5,406		6,450		1,044	19.3
(土木)	(1,309)		(1,420)		(111)	(8.5)
(建築)	(4,096)		(5,029)		(933)	(22.8)
開発事業等	191		195		3	2.0
売上総利益	665	11.9%	694	10.4%	28	4.3
建設事業	616	11.4%	645	10.0%	28	4.6
(土木)	(193)	(14.7%)	(206)	(14.5%)	(13)	(7.0)
(建築)	(423)	(10.3%)	(438)	(8.7%)	(14)	(3.5)
開発事業等	48	25.3%	48	25.0%	0	1.0
販管費	321		332		10	3.3
営業利益	343	6.1%	362	5.4%	18	5.4
営業外損益	70		73		2	
経常利益	414	7.4%	435	6.6%	20	5.0
特別損益	37		29		△7	
四半期純利益	324	5.8%	327	4.9%	3	1.0
受注高	5,151		7,718		2,567	49.8
建設事業	4,885		7,491		2,606	53.4
(土木)	(1,216)		(1,444)		(227)	(18.7)
(建築)	(3,668)		(6,047)		(2,379)	(64.9)
開発事業等	266		227		△38	△14.6
【国内関係会社】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	1,468		1,641		172	11.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	4.2%	72	4.4%	11	19.1
【海外関係会社】	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,979		3,699		719	24.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	5.2%	200	5.4%	44	28.5

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

(単位:億円)

【連結】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	20,796		24,300		3,503	16.8	22,700	
建設事業	17,977		21,590		3,612	20.1	19,870	
開発事業等	2,819		2,710		△109	△3.9	2,830	
売上総利益	2,557	12.3%	2,570	10.6%	12	0.5	2,430	10.7%
建設事業	1,838	10.2%	1,850	8.6%	11	0.6	1,760	8.9%
開発事業等	718	25.5%	720	26.6%	1	0.2	670	23.7%
販管費	1,323		1,440		116	8.8	1,350	
営業利益	1,233	5.9%	1,130	4.7%	△103	△8.4	1,080	4.8%
営業外損益	287		280		△7		140	
経常利益	1,521	7.3%	1,410	5.8%	△111	△7.3	1,220	5.4%
特別損益	△17		110		127		55	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	5.0%	1,000	4.1%	△38	△3.7	850	3.7%
建設事業受注高	19,298		22,300		3,001	15.6	20,700	
国内	12,490		14,900		2,409	19.3	14,300	
海外	6,808		7,400		591	8.7	6,400	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,599		5,500		1,900	52.8	5,000	
【個別】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	12,449		13,900		1,450	11.7	13,200	
建設事業	11,925		13,500		1,574	13.2	12,600	
(土木)	(2,718)		(2,900)		(181)	(6.7)	(2,800)	
(建築)	(9,206)		(10,600)		(1,393)	(15.1)	(9,800)	
開発事業等	524		400		△124	△23.7	600	
売上総利益	1,541	12.4%	1,450	10.4%	△91	△5.9	1,410	10.7%
建設事業	1,399	11.7%	1,350	10.0%	△49	△3.5	1,260	10.0%
(土木)	(449)	(16.5%)	(450)	(15.5%)	(0)	(0.2)	(425)	(15.2%)
(建築)	(950)	(10.3%)	(900)	(8.5%)	(△50)	(△5.3)	(835)	(8.5%)
開発事業等	142	27.1%	100	25.0%	△42	△29.6	150	25.0%
販管費	730		730		△0	△0.1	720	
営業利益	810	6.5%	720	5.2%	△90	△11.2	690	5.2%
営業外損益	113		150		36		130	
経常利益	924	7.4%	870	6.3%	△54	△5.8	820	6.2%
特別損益	99		90		△9		30	
当期純利益	721	5.8%	680	4.9%	△41	△5.8	600	4.5%
受注高	12,134		14,200		2,065	17.0	13,900	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	1,993		2,300		306	15.4	2,300	
【国内関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	3,191		3,451		260	8.2	3,463	
親会社株主に帰属する当期純利益	147	4.6%	140	4.1%	△7	△5.2	135	3.9%
【海外関係会社】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	6,242		8,294		2,051	32.9	7,229	
親会社株主に帰属する当期純利益	248	4.0%	316	3.8%	68	27.4	243	3.4%

(注)1. ※を付した予想値(期首)については、2022年5月13日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土 木	2,685 (22.1%)	3,200 (22.5%)	514	19.2	3,200 (23.1%)
国 内	2,581 (21.3%)	3,100 (21.8%)	518	20.1	3,100 (22.3%)
海 外	103 (0.8%)	100 (0.7%)	△3	△3.6	100 (0.8%)
建 築	8,822 (72.7%)	10,500 (74.0%)	1,677	19.0	10,000 (71.9%)
国 内	8,822 (72.7%)	10,500 (74.0%)	1,677	19.0	10,000 (71.9%)
海 外	- -	- -	-	-	- -
建設事業計	11,508 (94.8%)	13,700 (96.5%)	2,191	19.0	13,200 (95.0%)
国 内	11,404 (94.0%)	13,600 (95.8%)	2,195	19.2	13,100 (94.2%)
海 外	103 (0.8%)	100 (0.7%)	△3	△3.6	100 (0.8%)
開発事業等	626 (5.2%)	500 (3.5%)	△126	△20.1	700 (5.0%)
合 計	12,134 (100 %)	14,200 (100 %)	2,065	17.0	13,900 (100 %)

(注) ※を付した予想値(期首)については、2022年5月13日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日〕
建	国内官公庁	72,978 (14.1 %)	89,900 (11.6 %)	16,922	23.2 %	154,190 (12.7 %)
	国内民間	48,687 (9.5)	53,938 (7.0)	5,250	10.8	104,000 (8.6)
	国内計	121,666 (23.6)	143,839 (18.6)	22,173	18.2	258,190 (21.3)
	海外	21 (0.0)	600 (0.1)	578	-	10,368 (0.8)
	計	121,687 (23.6)	144,439 (18.7)	22,752	18.7	268,559 (22.1)
設	国内官公庁	24,093 (4.7)	12,285 (1.6)	△ 11,808	△ 49.0	50,020 (4.1)
	国内民間	342,722 (66.5)	592,453 (76.8)	249,730	72.9	832,255 (68.6)
	国内計	366,816 (71.2)	604,738 (78.4)	237,921	64.9	882,275 (72.7)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	366,816 (71.2)	604,738 (78.4)	237,921	64.9	882,275 (72.7)
業	国内官公庁	97,072 (18.8)	102,185 (13.2)	5,113	5.3	204,210 (16.8)
	国内民間	391,410 (76.0)	646,391 (83.8)	254,980	65.1	936,255 (77.2)
	国内計	488,482 (94.8)	748,577 (97.0)	260,094	53.2	1,140,466 (94.0)
	海外	21 (0.0)	600 (0.1)	578	-	10,368 (0.8)
	計	488,504 (94.8)	749,177 (97.1)	260,673	53.4	1,150,835 (94.8)
開発事業等		26,613 (5.2)	22,720 (2.9)	△ 3,893	△ 14.6	62,606 (5.2)
合計		515,118 (100)	771,898 (100)	256,780	49.8	1,213,441 (100)

当第2四半期累計期間の主な受注工事

三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、
第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、
(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)

横浜市旧市庁舎街区活用事業 新築工事※1

三菱地所(株)

(仮称)豊洲4-2 街区開発計画 A棟新築工事

東日本旅客鉄道(株)

品川開発プロジェクト(第I期)2街区新築工事

TDK(株)

TDK 北上工場新棟建設工事

(学)慈恵大学

東京慈恵会医科大学附属第三病院リニューアル整備工事

いわき神楽山復興エナジー(同)

(仮称)神楽山風力発電事業建設工事

東和薬品(株)

東和薬品株式会社山形工場第三期建設工事(建築工事)

中日本高速道路(株)

東海環状自動車道 養老トンネル南工事

<参考>当社以外の主な受注工事

トヨタ・モーター・エンジニアリング・アンド・
マニュファクチャリング・ノース・アメリカ(株)

トヨタ・バッテリー・マニュファクチャリング・ノースカロライナ(米国)※2

エボリューション ビーティーアール社

グレイスター・グラッドストーンストリート賃貸集合住宅新築工事
(オーストラリア)※3

※1 当社からの受注高は、上記表中に含んでおりません。

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※3 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日〕
建	国内官公庁	67,054 (12.0 %)	70,398 (10.6 %)	3,343	5.0 %	145,955 (11.7 %)
	国内民間	63,940 (11.4)	71,419 (10.8)	7,478	11.7	125,668 (10.1)
	国内計	130,994 (23.4)	141,817 (21.4)	10,822	8.3	271,624 (21.8)
	海外△	45 (△ 0.0)	261 (0.0)	306	-	215 (0.0)
	計	130,949 (23.4)	142,079 (21.4)	11,129	8.5	271,839 (21.8)
設	国内官公庁	17,495 (3.1)	20,441 (3.1)	2,945	16.8	50,061 (4.1)
	国内民間	392,162 (70.1)	482,519 (72.6)	90,357	23.0	870,610 (69.9)
	国内計	409,657 (73.2)	502,961 (75.7)	93,303	22.8	920,671 (74.0)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	409,657 (73.2)	502,961 (75.7)	93,303	22.8	920,671 (74.0)
業	国内官公庁	84,550 (15.1)	90,840 (13.7)	6,289	7.4	196,017 (15.8)
	国内民間	456,102 (81.5)	553,939 (83.4)	97,836	21.5	996,278 (80.0)
	国内計	540,652 (96.6)	644,779 (97.1)	104,126	19.3	1,192,295 (95.8)
	海外△	45 (△ 0.0)	261 (0.0)	306	-	215 (0.0)
	計	540,607 (96.6)	645,040 (97.1)	104,432	19.3	1,192,511 (95.8)
開発事業等		19,187 (3.4)	19,575 (2.9)	387	2.0	52,412 (4.2)
合計		559,795 (100)	664,616 (100)	104,820	18.7	1,244,923 (100)

当第2四半期累計期間の主な完成工事

キオクシア(株)	キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7 棟)
西日本高速道路(株)	吉野川サンライズ大橋
(学)芝浦工業大学	芝浦工業大学豊洲第二校舎新築工事
(同)ノーヴェグランデ	九段会館テラス
日本郵便(株)	広島 JP ビルディング新築工事
ビオフェルミン製薬(株)	ビオフェルミン製薬株式会社 神戸第二工場建設工事
大塚製薬(株)	大阪創薬研究センター
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、新北陸トンネル(葉原)

<参考> 当社以外の主な完成工事

UPS サプライチェーン・ソリューション	UPS ミドルタウン新築工事(米国)※1
プロ・インベストニューージーランドプロパティ 3 リミテッド	ヴォコホテル・オークランドシティセンター新築工事(ニューージーランド)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (2021年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (2022年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2022年 3月31日)	
建 設 業	土 木	国内官公庁	331,511 (18.7 %)	353,325 (18.6 %)	21,813	6.6 %	333,822 (18.7 %)
		国内民間	220,331 (12.4)	196,434 (10.4)	△ 23,896	△ 10.8	213,915 (12.0)
		国内計	551,842 (31.1)	549,759 (29.0)	△ 2,082	△ 0.4	547,738 (30.7)
		海外	1,162 (0.1)	11,588 (0.6)	10,425	896.6	11,249 (0.6)
		計	553,005 (31.2)	561,348 (29.6)	8,342	1.5	558,987 (31.3)
	建 築	国内官公庁	69,431 (3.9)	54,635 (2.9)	△ 14,795	△ 21.3	62,792 (3.5)
		国内民間	1,124,272 (63.4)	1,245,290 (65.8)	121,017	10.8	1,135,357 (63.6)
		国内計	1,193,704 (67.3)	1,299,926 (68.7)	106,221	8.9	1,198,149 (67.1)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1,193,704 (67.3)	1,299,926 (68.7)	106,221	8.9	1,198,149 (67.1)
業 計	国内官公庁	400,943 (22.6)	407,960 (21.5)	7,017	1.8	396,615 (22.2)	
	国内民間	1,344,603 (75.8)	1,441,725 (76.2)	97,121	7.2	1,349,272 (75.6)	
	国内計	1,745,547 (98.4)	1,849,686 (97.7)	104,138	6.0	1,745,887 (97.8)	
	海外	1,162 (0.1)	11,588 (0.6)	10,425	896.6	11,249 (0.6)	
	計	1,746,710 (98.5)	1,861,274 (98.3)	114,564	6.6	1,757,137 (98.4)	
開発事業等		25,850 (1.5)	31,763 (1.7)	5,913	22.9	28,618 (1.6)	
合計		1,772,560 (100)	1,893,037 (100)	120,477	6.8	1,785,755 (100)	

当第2四半期会計期間の主な繰越工事

森ビル(株)	虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物 新築建築工事
中外製薬(株)	中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
勝どき東地区市街地再開発組合	勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事
(株)ケン・コーポレーション	(仮称)Kアリーナプロジェクト建設工事
西日本鉄道(株)	福ビル街区建替プロジェクト

<参考>当社以外の主な繰越工事

南栄開発建築股份有限公司	世界明珠開発計画(台湾)※1
ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション	コウラ コンドミニアム アット ワードビレッジ(米国)※2

※1 は中鹿宮造股份有限公司の繰越工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事